

リスク管理

少子化によって、年金・医療・介護などの現行公的諸制度の破綻リスクが高まっている。これらの諸制度は、現役世代が高齢世代を支える枠組みであり、現在の高齢者にとっては欧米先進国と比べて遜色のないものになっている。しかし、20年後の現役世代は、現在の倍近い負担を求められることになり、制度の存立は困難になる。

◇

少子化による高齢者比率の増加（高齢化）やマクロ経済の変調によって、経済・社会を根底で支えているセーフティネットとしての公的諸制度が、今後の大胆な制度改革を行わない限り、立ち行かなくなる可能性が高い。

財政負担のかさむ高齢者が増加する一方、それ

リスクマネジメント

ABC

少子化「社会保障への影響」

国民医療費の将来推計

	2008 年度	2015 年度	2025 年度	2050 年度
国民医療費(兆円)	35	46	65	127
対国民所得比(%)	9.0	9.9	12.0	15.8

(資料)現在のトレンドを前提とした日本総合研究所の試算

破綻のスパイラル防げ

を主として支える現役世代が減少することは、現状財政面でのリスクは、役世代1人当たりの負担を大きく膨張させるため、結果的に公的諸制度を支える財政の破綻や社会・経済活力の低下を招く。例えば、国民医療費は、08年度の35兆円から

15年度、25年度、50年度にそれぞれ46兆円、65兆円、127兆円と増加し、対国民所得比でみても08年度の9.0%から50年度の15.8%へ増大する試算がある(図)。

また、公的年金制度は、25年度以降の保険料率は現行料率の約2倍の水準まで引き上げる必要があると試算されている。

これらの社会保障負担の増加は、経済の生産性の低迷に結びつく、更なる社会負担率の増加という破綻のスパイラル現象に陥るリスクすら想定される。この場合、2050年度頃の国民負担率は社会保障負担分だけで40%近くに上昇し、各種の税負担と合わせると、家計の半分が税金という事態にもなりかねない。

このような現行公的諸制度の破綻に立ち向かうには、北海道夕張市に見られるような財政破綻を迎える前に、既得権益を排除し徹底した行政改革による歳出削減を実施し、国民の負担増を相殺する減税を行う必要がある。

(日本総合研究所)